

EU 復興基金

新型コロナウイルスが欧州で猛威を振るっています。市民の外出制限や店舗営業の規制など、ロックダウンの動きが欧州各国で広がっています。フランスでは、11月上旬に1日の新規感染者数が8万人を超えましたが、ロックダウンの効果で2万人台にまで減りました。

ロックダウンは感染拡大を抑止し、医療体制の崩壊を回避するにはやむを得ない措置ですが、経済への打撃が増すことは明らかです。ですので、欧州連合は、結束を保ち、経済の回復に向けて「復興基金」の早期運用を実現しなければなりません。

EU首脳会議が7月に合意した93兆円規模の復興基金は、来年以降の経済立て直しの切り札と位置づけられ、コロナ禍の被害が大きい国に重点的に供給する予定だそうです。

ですが、最近になって、EU内の対立が表面化し、基金の運用が遅れる可能性が出てきました。争点となっているのはEUの基本理念の権力の乱用を防ぐ「法の支配」を順守しない国に、基金からの供給を止められる仕組みの是非です。

東欧のポーランドとハンガリーは、「主権侵害の恐れがある」として反対し、復興基金計画の承認を拒否しました。今回の対立の背景には、民主主義や人権などの価値観を巡るEU内の亀裂があります。EUは経済を回復させるためにも各国の足並みをそろえる必要があります。

感想

EUのような連合国での予算案は、全加盟国の承認が必要なので今回のような復興基金をすぐに運用できないなどの弱点が出たなと感じました。また、連合国ではそれぞれの国の価値観をしっかりと理解することが大事だと思いました。

記事元

<http://topics.smt.docomo.ne.jp/article/yomiuri/nation/20201129-567-OYT1T50125>